

深刻化する治安情勢に的確に対応するための体制強化について

【 国家公安委員会・警察庁・総務省・財務省 】

提案・要望の内容

来日外国人犯罪の急増など深刻化する犯罪情勢等に的確に対応するため、次の措置を講じること。

- ・ 地方警察官 30 人の緊急増員
- ・ 小型双発ヘリコプターの早期整備

【 現状と課題 】

地理的状況等の特殊性

- ・ 県土が東西に長く、県東部に大規模テロの対象となる原子力発電所、県西部に外国船舶が頻繁に入港する浜田港を抱えるほか、空港など治安対策上配慮すべき拠点が分散している。

島根県の治安情勢

- ・ 刑法犯認知件数が依然として高水準で推移し、犯罪が都市部に集中化傾向にあるとともに、凶悪事件が県下全域にわたって発生している。
- ・ 首都圏などに拠点を置く来日外国人グループによる組織的な広域窃盗事件が急増し、地方拡散化傾向が顕著である。
- ・ 侵入犯罪、性的犯罪、振り込め詐欺など身近な犯罪が急増しているとともに、少年非行犯罪が高水準で、非行少年の補導人員の人口比が増加傾向にある。

現有ヘリコプターの老朽化

- ・ 現有ヘリコプターは昭和 61 年に配備した小型単発機であり、機体の老朽化が著しく、重要防護施設への警戒や緊急部隊員・資機材の輸送等の対応が困難である。
- ・ 地理的に東西に長い沿岸線を安全に高速で飛行できる能力が劣る。

【 本県の取組状況・方針 】

組織体制の見直しと業務の合理化

- ・ 組織の効率化を図るため、組織・人員配置の見直しを図るとともに、道路交通法、警備業法等に基づく調査・講習業務などの外部委託、業務の合理化を図っている。

警察署の再編

- ・ 小規模警察署の非効率をなくし、現場執行力を強化するため、平成 17 年 4 月には 5 警察署を廃止して隣接する警察署に統合し、17 警察署体制から 12 警察署体制とする警察署再編を行った。

【 提案要望の効果 】

危機的状況にある治安の回復するための体制の確立が可能となり、「日本一治安の良い地域社会」の実現が図れる。

警察用航空機の高度化による大規模テロ対策及び災害時の緊急事案対応など実効性のある警察活動が可能となる。

【刑法犯の認知件数は高水準、検挙率は低下傾向】

認知件数は8,864件で、昭和26年以降の最多の昨年をやや下回ったものの依然として高水準で推移、検挙率が35.7%と低下

凶悪犯は認知が3年連続40件台で推移

来日外国人犯罪が増加、検挙が前年の1.6倍

